

特 記 事 項	<p>(未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大を図るための措置及び目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆舞鶴発電所において、木質ペレットを石炭に混焼させる国内最大規模のバイオマス混焼発電を実施しています。これにより、年間約6万トンの木質ペレットを使用した場合で、約9.2万トンのCO₂排出削減ができる見込みです。(2008年度本格運転開始) ◆堺太陽光発電所(発電出力10MW)において、2011年度中の全ての発電設備による営業運転開始を目指します。本計画によるCO₂排出削減効果は年間約4千トンになる見込みです。 ◆新黒礁第二発電所の新設をはじめ国内中小水力開発のポテンシャル評価および具体化を実施するとともに、新たな解析技術等の活用による既存設備を最大限活用した設備更新を実施します。 					
	<p>(火力発電所における熱効率の向上を図るための措置及び目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆従来形プラントにおける設備・運用面の改善対策、舞鶴発電所における当初建設計画からの蒸気条件(圧力、温度)変更による発電効率向上、堺港発電所における最新鋭高効率発電方式のコンバインドサイクル発電方式の導入などの取組みにより、当社の具体的行動計画「エコ・アクション」において、全火力発電所の総合熱効率を45%(送電端、低位発熱量基準)以上とする目標を設定しています。 ◆姫路第二発電所(255万kW)において2013年度の1号機運開を目指し最新鋭コンバインドサイクル発電方式への設備更新計画を進めています。熱効率は現状の約42%から約60%(発電端、低位発熱量基準)と大幅に向上する見込みです。 					
	<p>(府内の電気需用者に対する地球温暖化の防止に資する取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆法人のお客さまへは低炭素な電気とヒートポンプをはじめとした高効率機器の組み合わせによる最適なエネルギーシステムをご提案し、一般家庭のお客さまへは環境性、経済性に優れたエコキュートの普及拡大を図り、地球温暖化の防止に資する取組を推進しています。 ◆検針票への電気使用量の前年同月実績の掲載や、インターネットを活用して電気ご使用量やCO₂排出量をお知らせするサービス、環境家計簿の掲載など、省エネ・省コスト・省CO₂に関するさまざまな情報を提供しています。 ◆小・中学校への出前教育等により、次世代層へのエネルギーや環境問題についての教育を行っています。 					
	<p>(その他の地球温暖化の防止に貢献する取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ガソリン車と比べてCO₂排出量を大きく低減できる電気自動車やプラグインハイブリッド車を業務用車両として2020年度までに約1500台を目標に導入します。 ◆当社設備において、2010年度末現在で太陽光及び風力発電設備をそれぞれ718kW、153.4kW導入するとともに、太陽光・風力発電による電力購入や関西グリーン電力基金への協力など新エネルギー普及促進へ積極的な支援活動を行っています。 ◆ブータン王国における小規模水力発電所建設・地方電化プロジェクト、西豪州における地球温暖化・土壌塩類化を防止する環境植林事業、中国における風力発電CDMプロジェクト、ベトナムにおける水力発電CDMプロジェクトなど、地球規模での温暖化対策の取組を実施しています。 ◆SF₆ガスを用いたガス遮断器等の分解点検に際してはSF₆を回収・再利用するとともに回収装置本体に残存するガスを回収する補助装置を開発し97%以上の回収率を維持しています。 ◆火力発電所の排ガスからCO₂を分離・回収するための吸収液の開発のほか、太陽光発電の出力変動を吸収することによって系統の周波数を一定に保つことを狙いとした、蓄電池を用いた電力需給制御システムの研究などにも取組んでいます。 					
連 絡 先	<table border="1"> <tr> <td>担 当 部 署</td> </tr> <tr> <td>担 当 者 氏 名</td> </tr> <tr> <td>住 所</td> </tr> <tr> <td>電 話 番 号</td> </tr> <tr> <td>ファクシミリ番号</td> </tr> </table>	担 当 部 署	担 当 者 氏 名	住 所	電 話 番 号	ファクシミリ番号
担 当 部 署						
担 当 者 氏 名						
住 所						
電 話 番 号						
ファクシミリ番号						